

四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8

四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 8

四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小 見 年 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 土 沼 靖 明
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	37,278	35,902	154,358
経常利益 (百万円)	2,067	1,419	5,451
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,491	954	3,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,515	1,004	3,337
純資産額 (百万円)	76,662	78,180	78,504
総資産額 (百万円)	139,032	142,473	134,351
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	174.92	112.29	428.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	54.4	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、以下の通りとなります。

資産については、売上債権の回収が順調に進んだことに加え、回収資金を月次の下請負代金等の支払いに備えたことで現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べ総資産は81億円余増加し、1,424億円余となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等の増加、並びに工事代金の回収による未成工事受入金等の増加などが影響し、前連結会計年度末に比べ84億円余増加の642億円余となりました。

純資産については、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や、自己株式の取得などが影響し、前連結会計年度末に比べて3億円余減少の、781億円余となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

前年同四半期と比べて、民間建築工事等を中心に受注高が増加し、手持ち工事高は順調に推移しております。

一方、工事の進捗はやや伸び悩み、売上高は前年同四半期と比べて3.7%減の359億円余となりました。

利益面では、売上高の減少、建設資材価格の高騰に加え、不採算工事の発生などが影響し、売上総利益は前年同四半期と比べて14.4%減の36億円余となり、また、販売費及び一般管理費がやや増加したことで、営業利益は前年同四半期と比べて33.7%減の13億円余となりました。

経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益などの営業外収益の増加により、前年同四半期と比べて31.3%減の14億円余となり、税金等調整前四半期純利益の減少に伴い、法人税等の税金費用が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて36.0%減の9億円余となりました。

なお、報告セグメント等の経営成績は次の通りであります。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ2.5%減の352億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて28.5%減の12億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ47.0%減の5億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて69.4%減の7千万円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ6.1%増の1億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて23.0%減の1千万円余となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、37百万円余であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	8,988,111	8,988,111	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	8,988,111	—	5,158	—	5,996

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 369,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,587,000	85,870	—
単元未満株式	普通株式 32,111	—	—
発行済株式総数	8,988,111	—	—
総株主の議決権	—	85,870	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度及び「役員株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式91,700株（議決権917個）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町3番地10	369,000	—	369,000	4.11
計	—	369,000	—	369,000	4.11

(注) 1. 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」制度及び「役員株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式91,700株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

2. 2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による買付けにて、当第1四半期会計期間において自己株式60,000株を取得しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,149	40,724
受取手形・完成工事未収入金等	61,477	56,097
有価証券	359	60
販売用不動産	702	788
未成工事支出金	926	885
不動産事業支出金	3,833	3,993
その他の棚卸資産	301	371
未収入金	2,738	2,741
その他	607	1,034
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	99,083	106,686
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,770	22,938
機械、運搬具及び工具器具備品	14,181	14,180
土地	15,759	15,868
その他	932	1,040
減価償却累計額	△27,159	△27,366
有形固定資産合計	26,483	26,661
無形固定資産		
その他	472	461
無形固定資産合計	472	461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116	5,169
長期貸付金	337	336
退職給付に係る資産	1,351	1,347
繰延税金資産	863	1,130
その他	896	933
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	8,311	8,664
固定資産合計	35,268	35,787
資産合計	134,351	142,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,871	36,804
短期借入金	2,690	1,190
未払法人税等	513	693
未成工事受入金等	7,618	8,372
引当金	852	1,758
その他	5,105	8,360
流動負債合計	48,652	57,180
固定負債		
長期借入金	656	594
繰延税金負債	206	173
再評価に係る繰延税金負債	835	835
引当金	555	572
退職給付に係る負債	2,555	2,514
その他	2,387	2,424
固定負債合計	7,195	7,113
負債合計	55,847	64,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	68,250	68,170
自己株式	△2,248	△2,518
株主資本合計	77,329	76,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	837
土地再評価差額金	115	115
退職給付に係る調整累計額	△414	△412
その他の包括利益累計額合計	504	539
非支配株主持分	670	660
純資産合計	78,504	78,180
負債純資産合計	134,351	142,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	32,346	31,864
不動産事業売上高	1,021	523
その他の事業売上高	3,910	3,513
売上高合計	37,278	35,902
売上原価		
完成工事原価	29,149	28,933
不動産事業売上原価	659	373
その他の事業売上原価	3,212	2,948
売上原価合計	33,021	32,256
売上総利益		
完成工事総利益	3,196	2,930
不動産事業総利益	361	149
その他の事業総利益	698	565
売上総利益合計	4,256	3,645
販売費及び一般管理費	2,253	2,317
営業利益	2,003	1,328
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	59	63
貸倒引当金戻入額	—	0
持分法による投資利益	—	2
その他	28	34
営業外収益合計	92	106
営業外費用		
支払利息	14	7
シンジケートローン手数料	4	3
前払金保証料	2	2
持分法による投資損失	7	—
その他	0	1
営業外費用合計	28	14
経常利益	2,067	1,419
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
その他	1	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,070	1,418
法人税、住民税及び事業税	775	765
法人税等調整額	△244	△315
法人税等合計	530	449
四半期純利益	1,540	968
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	954

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,540	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	33
退職給付に係る調整額	△14	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△24	35
四半期包括利益	1,515	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	989
非支配株主に係る四半期包括利益	50	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
㈱西川建創	15百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	341百万円	332百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 取締役会	普通株式	1,120	130	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 2022年2月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月28日 取締役会	普通株式	1,034	120	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2023年2月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	16,858	—	16,858	—	16,858
建築工事	15,539	—	15,539	—	15,539
その他	3,270	584	3,854	151	4,006
顧客との契約から生じる収益	35,667	584	36,252	151	36,404
その他の収益	444	423	868	—	868
外部顧客への売上高	36,112	1,008	37,121	151	37,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	26	0	27
計	36,112	1,035	37,147	152	37,299
セグメント利益	1,794	229	2,023	13	2,037

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,023
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	2,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	14,630	—	14,630	—	14,630
建築工事	17,219	—	17,219	—	17,219
その他	2,883	107	2,991	160	3,152
顧客との契約から生じる収益	34,734	107	34,841	160	35,002
その他の収益	480	419	899	—	899
外部顧客への売上高	35,214	526	35,741	160	35,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	22	27	0	28
計	35,220	548	35,768	161	35,930
セグメント利益	1,282	70	1,352	10	1,363

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,352
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	1,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	174円92銭	112円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,491	954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,491	954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,523	8,498

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本
カストディ銀行 (信託 E 口) が所有している当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平
均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 1 四半期連結累計期間 91,075 株、前第 1 四
半期連結累計期間 91,650 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 2 月 28 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………1,034 百万円
(ロ) 1 株当たりの金額……………120 円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年 3 月 30 日

(注) 2022年 12 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものといたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新 潟 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大関 康広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒明正紀は、当社の第97期第1四半期（自2023年1月1日 至2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。